

あわら市財政事情書

平成23年11月1日

まえがき

この財政事情は、市の財政状況と市が管理する地方公営企業の業務状況を広く市民の皆様にお知らせし、市政に対する御理解と御協力をいただくため、市が公表するものです。今回は、平成22年度の決算状況ならびに平成23年度の上半期（平成23年4月1日から同年9月30日まで）における財政運営の状況及び公営企業の業務状況について公表します。

さて、わが国はいま、東日本大震災という戦後最大の危機に直面しています。愛する家族が、家が、そして田畑や学校までもが、地震と津波によって奪い去られました。さらに、次々と深刻さの度合いが深まる原子力発電所事故は、周辺住民の皆さんを不自由な避難生活へと追いやり、いまだに収束の見通しが立たない状況です。被災された皆さまには、心からお見舞いを申し上げます。

この国難ともいえる災害に対しては、国を挙げて取り組む必要があり、これからは、国内生産の相当部分を被災地の復興に充てなければならないと思いますし、それが当然であると考えております。

こうした厳しい社会情勢を踏まえた上で、私は2期目の市長就任を前に、「若い世代が、住んで、生んで、育てたくなるまち」を目指して、H E E C E (ヒース)構想のさらなるパワーアップと、情報の共有を目的とした「市民感覚で透明な行政運営」、そして「第二の合併を視野に入れた行政運営」の実現をお約束いたしました。

これらは、地方分権の確実な到来が予見される中、いずれも、このあわら市が自己主張し、輝き続けるために欠かすことのできない政策であると考えております。

あわら市の誕生から7年が経過し、合併の恩典である合併特例債の発行期限も3年後に迫りました。また、地方交付税の段階的減額も同じ時期から始まります。

さらに、東日本大震災が地方財政に与える影響は、市民生活にも及ぶのではないかと予想されますし、その覚悟も必要になるのではないかと考えております。

自治体としての真価が問われようとしているこのときに、行政を一体的かつ効率的に運営し、さまざまな課題に的確・果敢に取り組んでいくためには、自治体自らの資質の向上が不可欠です。

そのためには、環境の変化にいつでも対応できるよう、情報の収集と分析に努めながら、政策形成能力や事務処理能力、危機管理能力といった自治体としての標準装備にも一層磨きをかける必要がありますし、私自身も常にそのことを心がけていきたいと考えております。

市民の皆様におかれましては、今回の財政事情の公表を通じて、本市の財政状況に御理解をいただくとともに、市政推進のため、今後とも一層の御協力をお願いいたします。

目 次

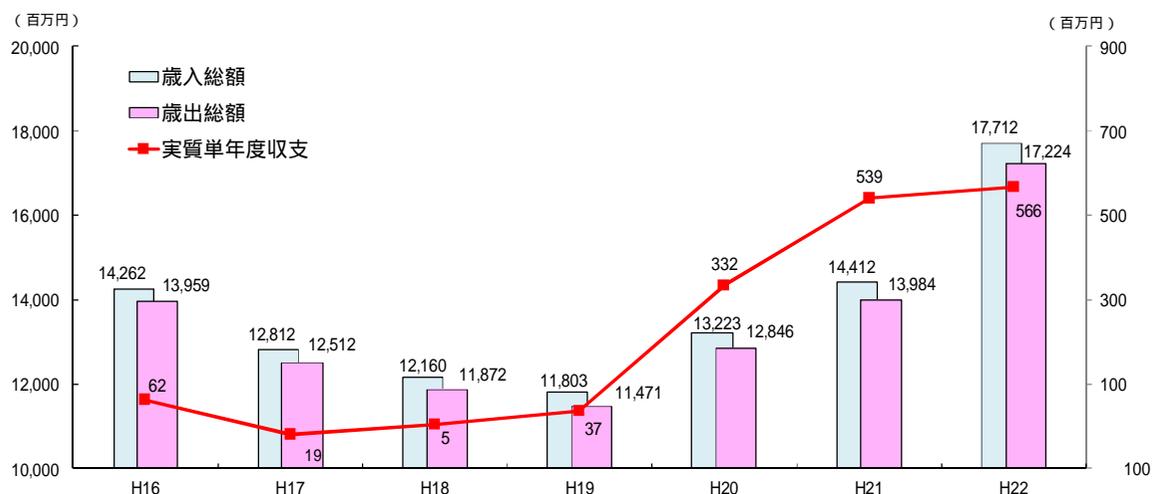
<p>第1 平成22年度の一般会計決算概要 2</p> <p> 1 歳入歳出決算収支 2</p> <p> 2 歳入の状況 3</p> <p> (1) 概要 3</p> <p> (2) 市税 5</p> <p> (3) 地方交付税 6</p> <p> (4) 国庫・県支出金 6</p> <p> (5) 市債 7</p> <p> 3 歳出の状況 8</p> <p> (1) 概要 8</p> <p> (2) 歳出の性質別区分の状況 10</p> <p> (3) 歳出の目的別区分の状況 11</p> <p> 4 基金残高 12</p> <p> 5 地方債現在高 13</p> <p> 6 市有財産の状況 14</p> <p> 7 財政指標 15</p>	<p>第2 平成23年度上半期の財政状況 16</p> <p> 1 予算の収入・支出状況 16</p> <p> (1) 歳入歳出予算の補正状況 16</p> <p> (2) 予算の執行状況 17</p> <p> 2 市有財産、市債及び一時借入金の状況 18</p> <p> (1) 基金の現在高 18</p> <p> (2) 市債及び一時借入金の現在高 18</p> <p> 3 市民負担等の状況 19</p> <p> (1) 基金、市債負担の状況 19</p> <p> (2) 市税負担の状況 19</p>
--	---

第1 平成22年度の一般会計決算概要

1 歳入歳出決算収支

平成22年度一般会計歳入決算額は、177億1,224万5千円で前年度に比べ33億10万1千円、22.9%の増、歳出決算額 172億2,426万円で前年度に比べ32億3,977万9千円、23.2%の増となったほか、歳入歳出とも3年連続で増加し、過去最大規模となりました。これは主に、小・中学校耐震改修事業や経済対策臨時交付金事業等によるものです。

また、実質収支（歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額）は4億2,853万9千円の黒字であり、単年度収支（平成22年度の実質収支から平成21年度の実質収支を差し引いた額）も6,512万7千円の黒字となりました。財政調整基金へ5億100万円を積み立てたため、実質単年度収支（単年度収支に財政調整基金積立金及び地方債繰上償還額を黒字要素として加え、財政調整基金取崩額を赤字要素として差し引いた額）は5億6,612万7千円となり、昨年に引き続き大幅な黒字となりました。



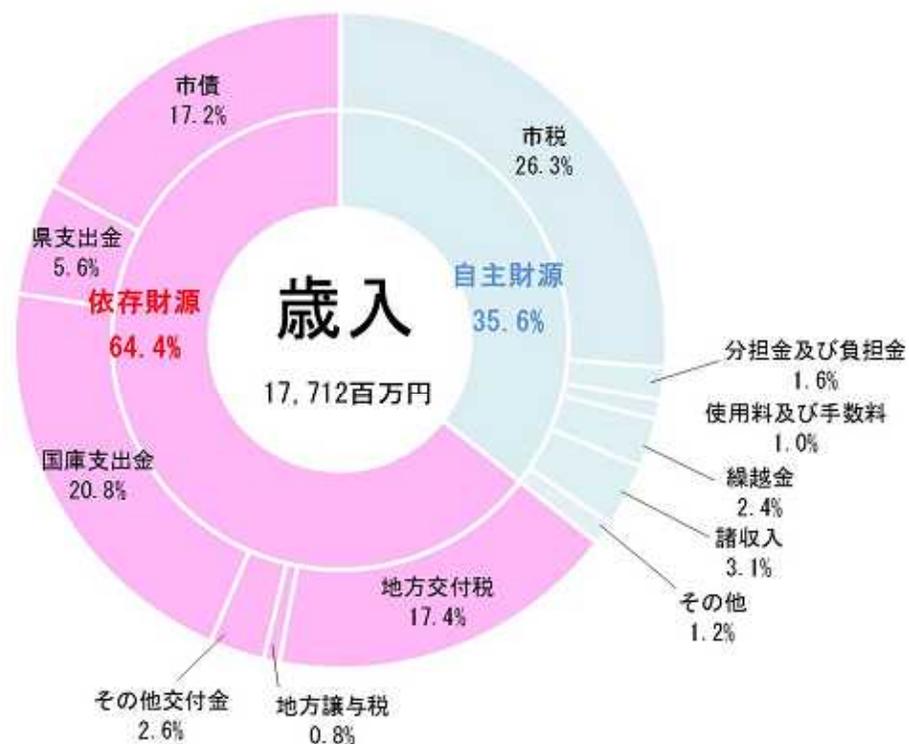
	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
歳入総額 A	14,262	12,812	12,160	11,803	13,223	14,412	17,712
歳出総額 B	13,959	12,512	11,872	11,471	12,846	13,984	17,224
歳入歳出差引 C (A-B)	303	300	288	332	377	428	488
繰越すべき額 D	1	18	1	16	32	64	59
実質収支 E (C-D)	302	282	287	316	345	364	429
単年度収支 F	69	20	5	29	30	18	65
積立金 G	148	1		2	302	521	501
繰上償還額 H				6			
積立金(財調)取崩額 I	17						
実質単年度収支 J (F+G+H-I)	62	19	5	37	332	539	566

2 歳入の状況

(1) 概要

歳入は、177億1,224万5千円で前年度と比べ33億10万1千円、22.9%の大幅な増となりました。これは、小・中学校耐震改修事業をはじめとする補助事業や経済対策臨時交付金などの国庫支出金の増によるところが大きく17億6,663万5千円、92.3%の増となっているほか、これらの実施事業などに充当した市債が14億3,158万4千円、89.2%の増となり、これら2つで増加額の96.9%を占めています。このほかの要因としては、合併特例債の元金償還が始まったこと等による地方交付税2億366万8千円、7.1%の増、吉崎資料館の売り払い等による財産収入3,871万7千円、85.1%の増となったことなどがあげられます。一方、減少の要因としては、景気の低迷による個人市民税や固定資産税等の市税1億7,592万2千円、3.6%の減などがあげられます。

< 一般会計歳入決算構成比 >

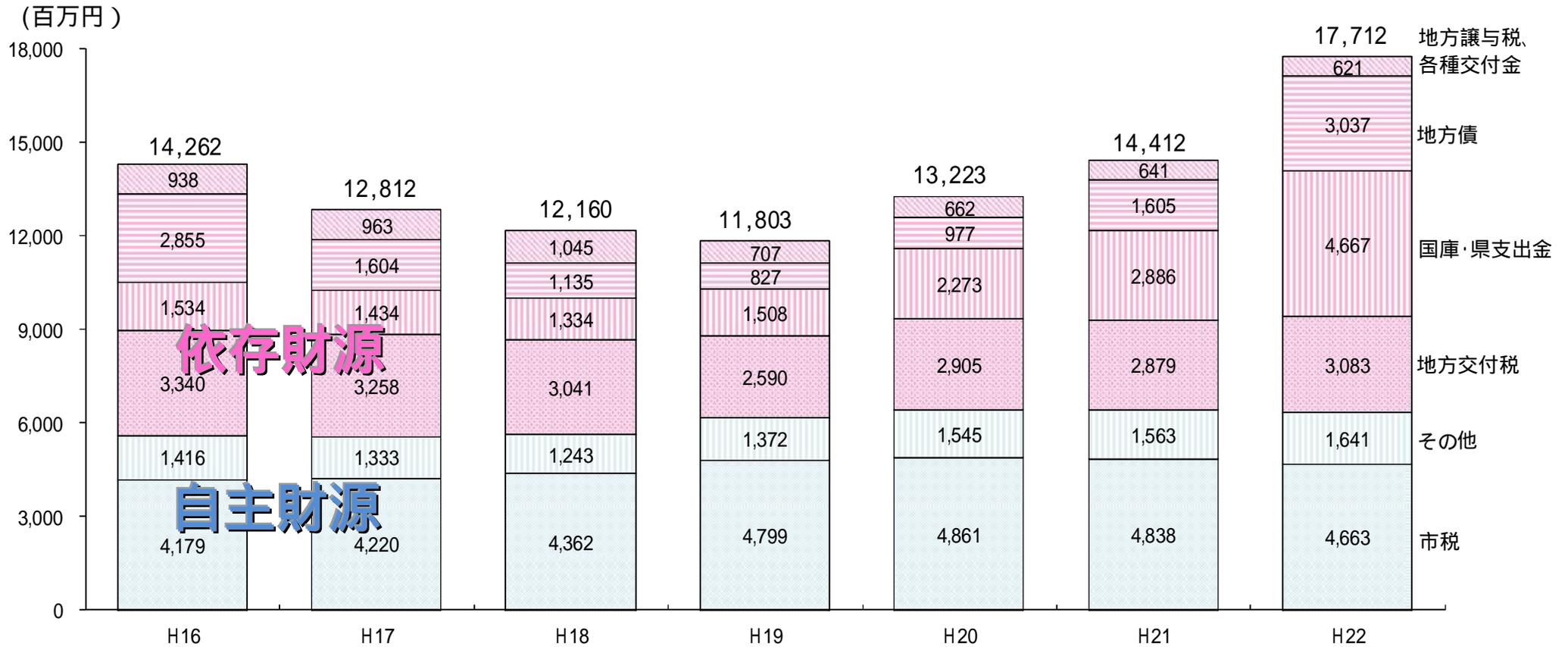


< 一般会計歳入決算内訳 >

(単位：千円)

区分	平成22年度		平成21年度		対前年度比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B * 100)
1. 市税	4,662,538	26.3%	4,838,460	33.6%	175,922	3.6%
2. 地方譲与税	138,325	0.8%	142,810	1.0%	4,485	3.1%
3. 利子割交付金	16,826	0.1%	18,555	0.1%	1,729	9.3%
4. 配当割交付金	6,723	0.0%	5,430	0.0%	1,293	23.8%
5. 株式等譲渡所得割交付金	2,251	0.0%	2,808	0.0%	557	19.8%
6. 地方消費税交付金	288,730	1.6%	289,226	2.0%	496	0.2%
7. ゴルフ場利用税交付金	79,503	0.4%	89,764	0.6%	10,261	11.4%
8. 自動車取得税交付金	36,168	0.2%	40,457	0.3%	4,289	10.6%
9. 地方特例交付金	47,949	0.3%	46,605	0.3%	1,344	2.9%
10. 地方交付税	3,082,931	17.4%	2,879,263	20.0%	203,668	7.1%
11. 交通安全対策特別交付金	4,831	0.0%	4,836	0.0%	5	0.1%
12. 分担金及び負担金	288,892	1.6%	316,105	2.2%	27,213	8.6%
13. 使用料及び手数料	170,111	1.0%	175,018	1.2%	4,907	2.8%
14. 国庫支出金	3,680,497	20.8%	1,913,862	13.3%	1,766,635	92.3%
15. 県支出金	986,360	5.6%	972,586	6.8%	13,774	1.4%
16. 財産収入	84,215	0.5%	45,498	0.3%	38,717	85.1%
17. 寄附金	1,840	0.0%	2,598	0.0%	758	29.2%
18. 繰入金	117,618	0.7%	32,802	0.2%	84,816	258.6%
19. 繰越金	427,663	2.4%	446,283	3.1%	18,620	4.2%
20. 諸収入	551,690	3.1%	544,178	3.8%	7,512	1.4%
21. 市債	3,036,584	17.2%	1,605,000	11.2%	1,431,584	89.2%
歳入合計	17,712,245	100.0%	14,412,144	100.0%	3,300,101	22.9%
自主財源 (1, 12 - 13, 16 - 20)	6,304,567	35.6%	6,400,942	44.4%	96,375	1.5%
依存財源 (2 - 11, 14 - 15, 21)	11,407,678	64.4%	8,011,202	55.6%	3,396,476	42.4%

< 一般会計歳入決算推移 >



(2) 市税

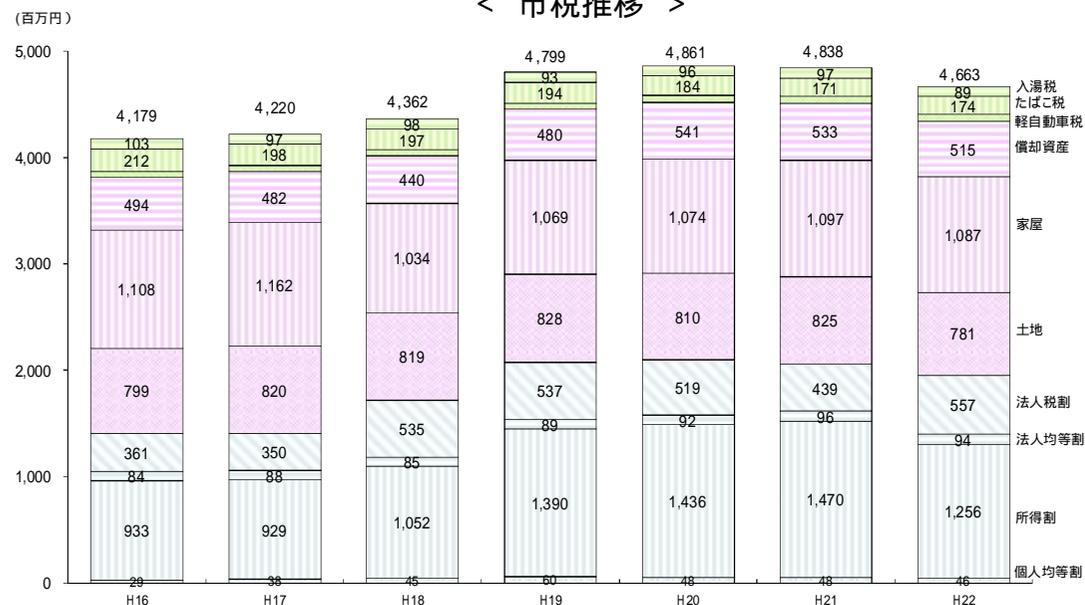
市税は、46億6,253万8千円で前年度と比べ1億7,592万2千円、3.6%の減となっています。これは、前年の所得に対して課税される個人市民税が、団塊世代の退職や景気悪化に伴う給与所得の減等により、2億1,637万3千円、14.3%の減となったためなどです。市民税のうち法人市民税は、対前年度1億1,578万2千円、21.6%の大幅増となりました。

< 税目別の状況 >

(単位:千円、%)

	平成22年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H21	H20	H19	H21	H20	H19
市税	4,662,538	26.3	175,922	3.6	0.5	1.3	10.0	33.6	36.8	40.7
1 市民税	1,952,549	11.0	100,591	4.9	2.0	1.0	20.9	14.2	15.9	17.6
個人住民税	1,301,900	7.4	216,373	14.3	2.3	2.4	32.2	10.5	11.3	12.3
個人均等割	46,081	0.3	1,964	4.1	1.1	18.2	32.1	0.3	0.4	0.5
所得割	1,255,819	7.1	214,409	14.6	2.4	3.3	32.2	10.2	10.9	11.8
法人住民税	650,649	3.6	115,782	21.6	12.5	2.4	0.9	3.7	4.6	5.3
法人均等割	93,482	0.5	2,403	2.5	4.3	3.5	4.1	0.7	0.7	0.8
法人税割	557,167	3.1	118,185	26.9	15.4	3.4	0.4	3.0	3.9	4.5
2 固定資産税	2,382,782	13.5	72,053	2.9	1.2	2.0	3.7	17.0	18.3	20.2
土地	780,302	4.4	44,598	5.4	1.8	2.2	1.1	5.7	6.1	7.0
家屋	1,087,246	6.1	10,073	0.9	2.1	0.5	3.4	7.6	8.1	9.1
償却資産	515,003	2.9	17,379	3.3	1.4	12.5	9.0	3.7	4.1	4.1
交納付金	231	0.0	3	1.3	-	59.5	16.8	0.0	0.0	0.0
3 軽自動車税	63,867	0.4	1,692	2.7	2.8	3.9	3.5	0.5	0.5	0.5
4 たばこ税	173,730	1.0	2,328	1.4	7.0	4.8	1.6	1.2	1.4	1.6
5 入湯税	89,610	0.5	7,298	7.5	0.5	3.4	4.6	0.7	0.7	0.8

< 市税推移 >



(3) 地方交付税

地方交付税は、30億8,293万1千円で前年度と比べ2億366万8千円、7.1%の増となっています。これは、合併特例債の元金償還が増額になったこと等により普通交付税が1億8,469万8千円、7.8%の増となったことによるものです。

(単位：千円、%)

	平成22年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H21	H20	H19	H21	H20	H19
地方交付税	3,082,931	17.4	203,668	7.1	0.9	12.2	14.9	20.0	22.0	21.9
1 普通交付税	2,565,866	14.5	184,698	7.8	1.6	13.0	16.1	16.5	18.3	18.1
2 特別交付税	517,065	2.9	18,970	3.8	2.9	8.3	8.6	3.5	3.7	3.8

(4) 国庫・県支出金

国庫・県支出金は、46億6,685万7千円で前年度と比べ17億8,040万9千円、61.7%の大幅な増となっています。これは、小・中学校の耐震改修事業、経済対策臨時交付金及び子ども手当に係る負担金等の国庫支出金が大幅に増額になったことによるものです。

(単位：千円、%)

	平成22年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H21	H20	H19	H21	H20	H19
国・県支出金	4,666,857	20.1	1,780,409	61.7	27.0	50.7	13.0	20.1	17.2	12.7
1 国庫支出金	3,680,497	13.3	1,766,635	92.3	28.1	117.2	3.1	13.3	11.3	5.8
2 県支出金	986,360	6.8	13,774	1.4	24.9	5.0	31.3	6.8	5.9	6.9

【主な国庫・県支出金】

- ・安全・安心な学校づくり交付金（小・中学校耐震改修事業） 13億3,650万7千円（+ 8億2,098万1千円）
- ・経済対策臨時交付金 9億3,237万2千円（+ 4億1,464万2千円）
- ・子ども手当負担金 4億961万6千円（皆増）

(5) 市債

市債は、30億3,658万4千円で前年度と比べ14億3,158万4千円、89.2%の大幅な増となっています。これは、主に金津・芦原中学校耐震改修事業の本格化に伴う合併特例債が増加したことによるものです。

これらの合併特例債と併せて、元利償還金の全額が交付税措置される臨時財政対策債を有効活用するなど一般起債の抑制を行い、財政の健全化維持に努めています。

(単位:千円、%)

	平成22年度		対前年度比		過去の伸び率			歳入に占める割合		
	決算額	構成比	増減額	伸び率	H21	H20	H19	H21	H20	H19
市債	3,036,584	11.2	1,431,584	89.2	64.3	18.2	27.2	11.2	7.4	7.0
1 合併特例債	2,017,800	6.1	1,133,200	128.1	89.0	26.0	10.6	6.1	3.5	3.1
2 臨時財政対策債	876,384	3.8	330,184	60.5	55.2	6.3	9.3	3.8	2.7	3.2
3 その他	142,400	1.2	31,800	18.3	11.0	97.2	74.0	1.3	1.2	0.7

【主な合併特例債発行事業】

- ・ 中学校耐震改修事業 11億7,690万円 (+ 10億2,290万円)
- ・ 坂井地区汚泥再生処理センター建設事業負担金 2億 730万円 (+ 1億4,540万円)
- ・ 複合福祉施設整備事業 1億6,730万円 (+ 1億2,110万円)
- ・ 嶺北消防組合負担金(指令センターシステム整備事業) 1億 810万円(皆増)

3 歳出の状況

(1) 概要

歳出は、172億2,426万円で対前年比 32億3,977万9千円、23.2%の増となりました。これは、小・中学校耐震改修事業（34億7,608万6千円）複合福祉施設整備事業（3億2,408万1千円）等の実施により普通建設事業費が24億1,487万5千円、88.6%の増、子ども手当の創設などにより扶助費が4億6,495万1千円、26.5%の増、坂井地区環境衛生組合の汚泥再生処理センター建設事業負担金（3億4,273万5千円）や嶺北消防組合本部の移転・指令センター建設事業負担金（6億3,290万9千円）などにより補助費等が4億342万円、14.9%の増となったことによるものです。一方、減少の要因としては、昨年的人事院勧告に準じた給与改定等に伴う人件費1億2,820万6千円、5.7%の減が主なものです。

< 一般会計歳出（性質別）決算構成比 >

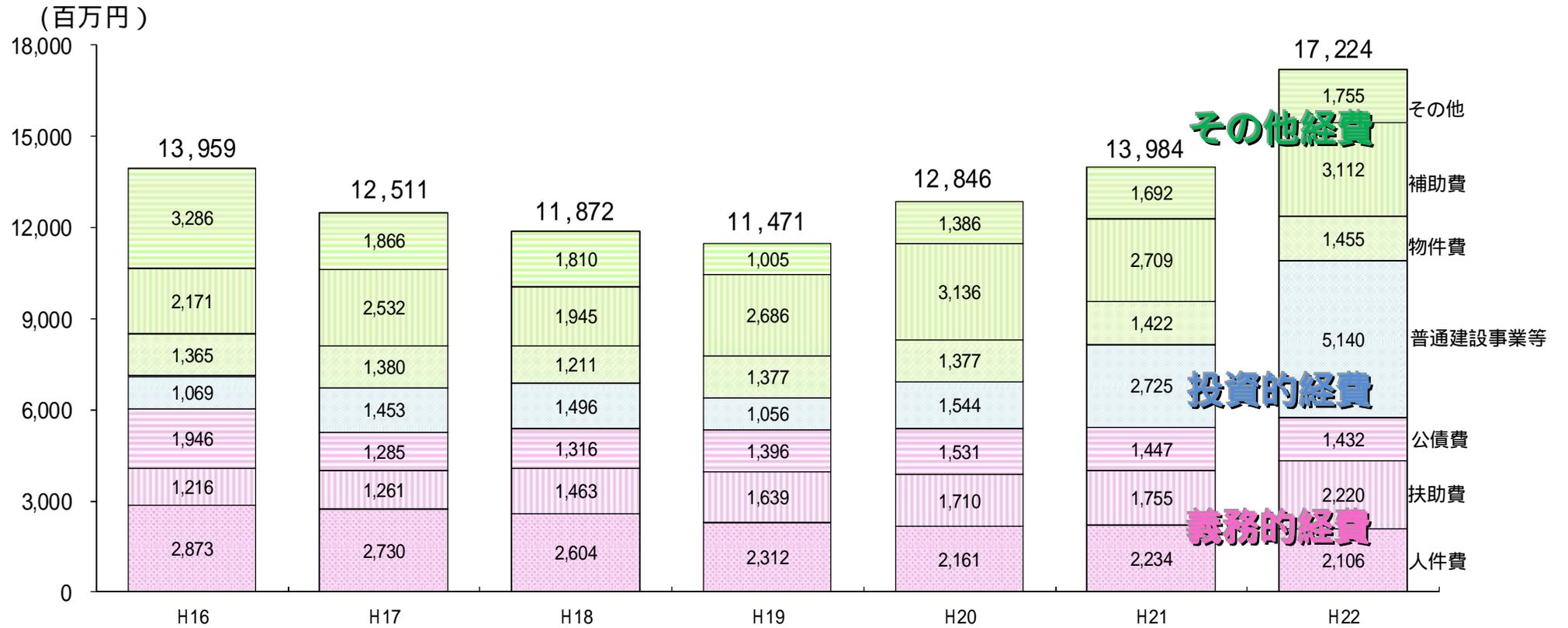


< 一般会計歳出（性質別）決算内訳 >

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B * 100)
1. 人 件 費	2,105,851	12.2 %	2,234,057	16.0 %	128,206	5.7%
2. 物 件 費	1,455,470	8.5 %	1,422,348	10.2 %	33,122	2.3%
3. 維 持 補 修 費	98,256	0.6 %	46,229	0.3 %	52,027	112.5%
4. 扶 助 費	2,220,150	12.9 %	1,755,199	12.6 %	464,951	26.5%
5. 補 助 費 等	3,112,497	18.1 %	2,709,077	19.3 %	403,420	14.9%
内 一部事務組合に対するもの	1,391,642	8.1 %	1,121,997	8.0 %	269,645	24.0%
内 そ の 他	1,720,855	10.0 %	1,587,080	11.3 %	133,775	8.4%
6. 公 債 費	1,432,052	8.3 %	1,447,009	10.3 %	14,957	1.0%
内 元 利 償 還 金	1,429,281	8.3 %	1,446,921	10.3 %	17,640	1.2%
内 一 時 借 入 金 利 子	2,771	0.0 %	88	0.0 %	2,683	3048.9%
7. 積 立 金	570,218	3.3 %	622,899	4.5 %	52,681	8.5%
8. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	213,700	1.2 %	212,700	1.5 %	1,000	0.5%
9. 繰 出 金	871,607	5.1 %	809,875	5.8 %	61,732	7.6%
10. 繰 上 充 用 金	0	0.0 %	0	0.0 %	0	0.0%
11. 投 資 的 経 費	5,144,459	59.6 %	2,725,088	39.0 %	2,419,371	88.8%
内 普 通 建 設 事 業	5,139,963	29.8 %	2,725,088	19.5 %	2,414,875	88.6%
内 補 助 事 業 費	4,191,094	24.3 %	1,743,446	12.5 %	2,447,648	140.4%
内 単 独 事 業 費	832,751	4.8 %	880,535	6.3 %	47,784	5.4%
内 その他(県営事業負担金)	116,118	0.7 %	101,107	0.7 %	15,011	14.8%
内 災 害 復 旧 事 業	4,496	0.0 %	0	0.0 %	4,496	皆増
歳 出 合 計	17,224,260	129.8 %	13,984,481	100.0 %	3,239,779	23.2%

< 一般会計歳出（性質別）決算推移 >



(2) 歳出の性質別区分の状況

義務的経費

義務的経費は、前年度と比べ3億2,178万8千円、5.9%の増となっています。これは、主に子ども手当の創設などにより扶助費が4億6,495万1千円、26.5%の増額となったことによるものです。人件費は、人事院勧告に準じた給与改定等に伴い1億2,820万6千円、5.7%の減となりました。

(単位:千円、%)

	平成22年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	決算額	割合	増減額	伸び率	H21	H20	H19	H21	H20	H19
義務的経費	5,758,053	33.4	321,788	5.9	0.6	1.0	0.7	38.9	42.0	46.7
1 人件費	2,105,851	12.2	128,206	5.7	3.4	6.5	11.2	16.0	16.8	20.2
2 扶助費	2,220,150	12.9	464,951	26.5	2.6	4.4	12.0	12.6	13.3	14.3
3 公債費	1,432,052	8.3	14,957	1.0	5.5	9.7	6.1	10.3	11.9	12.2

投資的経費

投資的経費は、前年度と比べ24億1,937万1千円、88.8%の増となっています。これは、普通建設事業の補助事業で、小・中学校の耐震改修事業や複合福祉施設整備を実施したため、24億4,764万8千円、140.4%の大幅な増となりました。

(単位:千円、%)

	平成22年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	決算額	割合	増減額	伸び率	H21	H20	H19	H21	H20	H19
投資的経費	5,144,459	29.8	2,419,371	88.8	76.4	46.3	30.6	19.5	12.0	9.2
1 普通建設事業費	5,139,963	29.8	2,414,875	88.6	76.5	46.3	29.5	19.5	12.0	9.2
うち補助事業費	4,191,094	24.3	2,447,648	140.4	162.0	83.4	198.8	12.5	5.2	3.2
うち単独事業費	832,751	4.8	47,784	5.4	9.9	23.5	51.3	6.3	6.2	5.6
うち県営事業負担金	116,118	0.7	15,011	14.8	30.6	76.5	4.0	0.7	0.6	0.4
2 災害復旧事業	4,496	0.0	4,496	皆増	100.0	18.2	98.0	0.0	0.0	0.0

【主な普通建設事業】

- ・ 中学校耐震改修事業 23億6,259万9千円 (+20億4,735万円)
- ・ 小学校耐震改修事業 11億1,348万7千円 (+3億4,892万円)
- ・ 複合福祉施設整備事業 3億2,408万1千円 (+2億3,428万7千円)

その他の経費

その他の経費は、前年度と比べて4億9,862万円、8.6%の増となっています。これは、補助費等で、坂井地区污泥再生処理センター建設事業や嶺北消防指令センター建設事業等に対する一部事務組合への負担金が4億342万円、14.9%の増となったことによるものです。

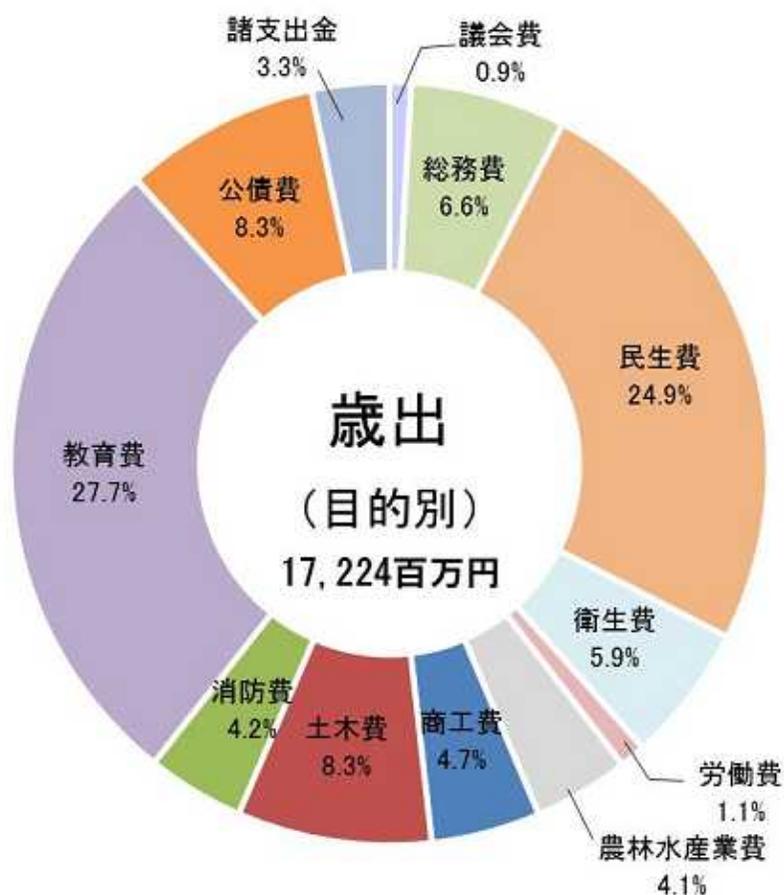
(単位:千円、%)

	平成22年度		対前年度比		過去の伸び率			歳出に占める割合		
	決算額	割合	増減額	伸び率	H21	H20	H19	H21	H20	H19
その他の経費	6,321,748	36.8	498,620	8.6	1.3	16.4	2.1	41.6	46.0	44.1
1 物件費	1,455,470	8.5	33,122	2.3	3.3	0.0	13.7	10.2	10.7	12.0
2 維持補修費	98,256	0.6	52,027	112.5	4.7	9.7	14.5	0.3	0.4	0.5
3 補助費等	3,112,497	18.1	403,420	14.9	13.6	16.8	38.1	19.3	24.4	23.4
4 積立金	570,218	3.3	52,681	8.5	89.6	1,999.0	150.5	4.5	2.6	0.1
5 投資及び出資金・貸付金	213,700	1.2	1,000	0.5	21.2	0.5	3.5	1.5	1.4	1.5
6 繰出金	871,607	5.1	61,732	7.6	2.9	9.7	51.6	5.8	6.5	6.6
7 繰上充用金	0	0.0	0	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0

(3) 歳出の目的別区分の状況

総務費では、庁内ネットワーク機器整備事業(H21、6,148万3千円)が終了したことなどから、1,092万8千円、0.9%の減、民生費では、子ども手当の創設による支給費(4億5,674万2千円)の増や複合福祉施設整備事業(3億2,408万1千円)により6億5,250万円、17.9%の増、農林水産業費では、総合選果場施設整備事業(2億1,726万9千円)の終了により1億3,896万1千円、16.5%の減、教育費では、小・中学校耐震改修事業(34億7,608万6千円)等の実施により23億811万1千円、93.8%の増となりました。

< 一般会計歳出(目的別)決算構成比 >



< 一般会計歳出(目的別)決算内訳 >

(単位：千円)

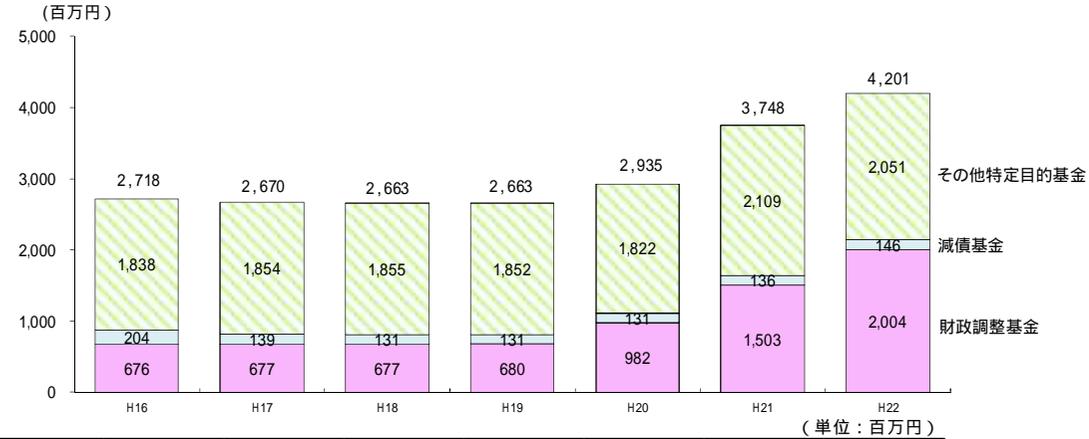
区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (C) = (A) - (B)	増 減 率 (C) / (B * 100)
1. 議 会 費	159,346	0.9%	157,821	1.1%	1,525	1.0%
2. 総 務 費	1,142,221	6.6%	1,153,149	8.2%	10,928	0.9%
3. 民 生 費	4,297,079	24.9%	3,644,579	26.2%	652,500	17.9%
4. 衛 生 費	1,008,117	5.9%	987,332	7.1%	20,785	2.1%
5. 労 働 費	190,882	1.1%	151,640	1.1%	39,242	25.9%
6. 農 林 水 産 業 費	704,389	4.1%	843,350	6.0%	138,961	16.5%
7. 商 工 費	802,507	4.7%	560,113	4.0%	242,394	43.3%
8. 土 木 費	1,429,455	8.3%	1,352,277	9.7%	77,178	5.7%
9. 消 防 費	715,056	4.2%	674,859	4.8%	40,197	6.0%
10. 教 育 費	4,768,203	27.7%	2,460,092	17.6%	2,308,111	93.8%
11. 災 害 復 旧 費	4,496	0.0%	0	0.0%	4,496	皆増
12. 公 債 費	1,432,052	8.3%	1,447,009	10.3%	14,957	1.0%
13. 諸 支 出 金	570,457	3.3%	552,260	3.9%	18,197	3.3%
14. 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0	-
歳 出 合 計	17,224,260	100.0%	13,984,481	100.0%	3,239,779	23.2%

4 基金残高

(単位：千円)

会 計	年 度	平成21年度		平成22年度		対前年度増減額	対前年度増減率
		年度末現在高	取崩額	積立額	年度末現在高		
一般会計	財政調整基金	1,503,000	0	501,000	2,004,000	501,000	33.3%
	減債基金	136,209	0	9,702	145,911	9,702	7.1%
	その他特定目的基金	2,108,654	117,463	59,755	2,050,946	57,708	2.7%
	自動車購入基金	23,374	1,426	47	21,995	1,379	5.9%
	土地開発基金	68,174	0	239	68,413	239	0.4%
	ふるさと創生基金	151,713	0	4,539	156,252	4,539	3.0%
	福祉基金	225,798	678	678	225,798	0	0.0%
	工業等振興基金	9,655	0	7	9,662	7	0.1%
	南部土地区画整理基金	33,960	3,680	950	31,230	2,730	8.0%
	地域振興基金	1,300,000	3,900	3,900	1,300,000	0	0.0%
	ふるさとあわらサポート基金	4,660	540	1,231	5,351	691	14.8%
	雲雀ヶ丘寮基金	271,320	107,239	38,164	202,245	69,075	25.5%
	学校施設整備基金	20,000	0	10,000	30,000	10,000	50.0%
	合 計	3,747,863	117,463	570,457	4,200,857	452,994	12.1%

< 一般会計基金残高推移 >



	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
財政調整基金	676	677	677	680	982	1,503	2,004
減債基金	204	139	131	131	131	136	146
その他特定目的基金	1,838	1,854	1,855	1,852	1,822	2,109	2,051
計	2,718	2,670	2,663	2,663	2,935	3,748	4,201

5 地方債現在高

(単位：千円)

会 計	年 度	平成 22 年 度				
	平成 21 年度末 現 在 高	発 行 額	償 還 額	年 度 末 現 在 高	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	13,440,044	3,036,584	1,247,708	15,228,920	1,788,876	13.3%
うち 合併 特 例 債	3,928,489	2,017,800	190,986	5,755,303	1,826,814	46.5%
うち 臨 時 財 政 対 策 債	3,836,335	876,384	152,703	4,560,016	723,681	18.9%
う ち そ の 他	5,675,220	142,400	904,019	4,913,601	761,619	13.4%

(百万円)



(単位：百万円)

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
合併特例債	1,348	2,103	2,497	2,848	3,191	3,928	5,755
臨時財政対策債	2,051	2,503	2,887	3,188	3,429	3,836	4,560
その他起債	9,354	8,688	7,946	6,934	5,990	5,676	4,914
計	12,753	13,294	13,330	12,970	12,610	13,440	15,229

6 市有財産の状況

市は、行政運営のため、庁舎や学校等の土地、建物、その他の財産を保有し、そのいずれもが市民福祉の向上に大きな役割を果たしています。市有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

全会計分

区分	平成21年度末残高	増減高	平成22年度末残高
土地 (千円)	8,379,422	108,064	8,487,486
有形固定資産 (千円)	55,824,830	11,479,553	67,304,383
無形固定資産			
(1)温泉権 (千円)	46,804	0	46,804
(2)地役権等 (千円)	2,307,293	50,027	2,257,266
有価証券 (千円)	50,600	0	50,600
出資金等 (千円)	262,739	0	262,739
物 品			
(1)車両 (台)	60	7	53
(2)備品 (個)	17,717	984	18,701
貸付金 (千円)	62,127	27,856	34,271
基 金			
(1)土地 (千円)	307,179	0	307,179
(2)現金 (千円)	4,019,370	367,425	4,386,795
現金 (千円)	865,424	245,042	620,382

7 財政指標（普通会計）

（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入総額 A	17,706,459	14,412,073	3,294,386	22.9%
歳出総額 B	17,217,982	13,984,255	3,233,727	23.1%
形式収支 (A-B) C	488,477	427,818	60,659	14.2%
翌年度繰越財源 D	59,446	64,251	4,805	7.5%
実質収支 (C-D) E	429,031	363,567	65,464	18.0%
単年度収支 F	65,464	9,319	74,783	802.5%
積立金 G	501,000	521,000	20,000	3.8%
繰上償還金 H	0	98	98	100.0%
積立金取崩額 I	0	0	0	0.0%
実質単年度収支 (F+G+H-I)	566,464	511,779	54,685	10.7%
標準財政規模 J	8,408,315	8,226,266	182,049	2.2%
実質収支比率 (E/J)	5.1%	4.4%	0.7	15.9%
自主財源比率 K	35.5%	44.7%	9.2	20.6%
依存財源比率 L	64.5%	55.3%	9.2	16.6%
財力指数 M	0.67	0.69	0.02	2.9%
経常収支比率 N	81.7%	84.6%	2.9	3.4%
義務的経費比率 O	33.4%	38.6%	5.2	13.5%
投資的経費比率 P	29.9%	19.5%	10.4	53.3%

	平成22年度	平成21年度	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	13.65%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	18.65%	40.00%
実質公債費比率	13.5%	14.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	97.6%	128.4%	350.0%	-
公営企業資金不足比率(産業団地)	17.9%	12.5%	20.0%	-

(注) 地方財政状況調査表(決算統計)における数値を用いているため、決算書(一般会計)における数値と差が生じる。
 決算統計における普通会計とは、公営事業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものをいう。
 あわら市の場合:普通会計 = 一般会計 + 農業者労働災害共済特別会計・借換債・特別養護老人ホーム元利償還費
 普通会計に属する一般会計と特別会計を単純に合計しただけでは、相互に重複する部分があるので、これらの会計間の重複を控除したものが普通会計での決算額となる。

形式収支	歳入決算額・歳出決算額の差引額。
実質収支	形式収支から繰越明許費(一般財源、既収入特定財源)を差し引いた額。
単年度収支	当該年度実質収支 - 前年度実質収支 (実質収支は前年度からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支。)
実質単年度収支	単年度収支 + 積立金 + 地方債繰上償還金 - 基金取崩額
標準財政規模	一般財源の標準規模(普通交付税 + 地方税 + 地方譲与税 + 交通安全対策交付金) 市町村の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。
実質収支比率	赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等の財源としての地方債の発行はできない。
自主財源比率	歳入総額における自主財源(地方税・分担金及び負担金・使用料・手数料・財産収入・寄付金・繰入金・繰越金・諸収入)の割合。
依存財源比率	歳入総額における依存財源(地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金・地方消費税交付金・ゴルフ場利用税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・地方交付税・交通安全対策特別交付金・国庫支出金・県支出金、地方債)の割合
財力指数	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値。 (1以上の場合普通交付税の不交付団体) 財力の強弱を示すとともに国の各種財政援助措置(補助・負担金の額の算定)を行う判断指標とされている。
経常収支比率	経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されたかを示す比率。 財政構造の弾力性を判断する指標。
義務的経費比率	歳出総額における人件費・扶助費・公債費の割合
投資的経費比率	歳出総額における普通建設事業費、災害復旧事業費の割合
実質赤字比率	普通会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率
実質公債費比率	普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

第2 平成23年度上半期の財政状況

1 予算の収入・支出状況

(1) 歳入歳出予算の補正状況

平成23年度当初予算は、4月に市長選挙を控えていたため、骨格予算（原則として政策的な新規事業を除いた予算）でしたが、市の重点政策である「若い世代が、住み、生み、育てたくなるまちづくり」に向けた取り組みを、H E E C E 構想として体系化し、「健康」「教育」「環境」「コミュニティ」「経済産業」の各分野において所要の予算措置を行いました。

また6月補正予算及び9月補正予算では、当初で計上しなかった政策的な新規事業を追加したほか、当初予算調製後に生じた事由に基づく、追加の需要に対する予算措置を行いました。

(単位 : 千円)

会 計 区 分		予 算 現 額				
		当 初 予 算 額	繰 越 予 算 額	6 月 補 正 予 算 額	9 月 補 正 予 算 額	予 算 現 額
一	般 会 計	12,120,000	473,272	431,432	221,045	13,245,749
特別会計	国民健康保険特別会計	3,193,900			848	3,194,748
	後期高齢者医療特別会計	284,900			4,000	288,900
	産業団地整備事業特別会計	4,275		285,577		289,852
	農業者労働災害共済特別会計	5,160				5,160
	モーターボート競走特別会計	2,270,000				2,270,000
	小 計	5,758,235	0	285,577	4,848	6,048,660
企業会計	公共下水道事業会計	2,384,926				2,384,926
	水道事業会計	1,150,357			172	1,150,529
	工業用水道事業会計	10,654				10,654
	農業集落排水事業会計	76,853				76,853
	小 計	3,622,790	0	0	172	3,622,962
合 計		21,501,025	473,272	717,009	226,065	22,917,371

(2) 予算の執行状況 (平成23年 9月30日現在)

一般会計

(単位 : 千円)

歳入費目	予算現額	収入済額	割合
市 税	4,167,919	2,746,276	65.9%
地方譲与税	128,000	38,361	30.0%
利子割交付金	14,000	5,428	38.8%
配当割交付金	6,000	2,592	43.2%
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0	0.0%
地方消費税交付金	292,000	158,023	54.1%
ゴルフ場利用税交付金	79,000	28,939	36.6%
自動車取得税交付金	34,000	9,312	27.4%
地方特例交付金	40,000	50,500	126.3%
地方交付税	2,800,000	2,023,946	72.3%
交通安全対策特別交付金	4,800	2,328	48.5%
分担金及び負担金	288,650	107,115	37.1%
使用料及び手数料	169,328	75,985	44.9%
国庫支出金	1,431,532	554,037	38.7%
県支出金	1,279,703	102,963	8.0%
財産収入	27,154	21,358	78.7%
寄附金	2	270	13,500.0%
繰入金	183,178	0	0.0%
繰越金	258,079	488,053	189.1%
諸収入	519,204	40,603	7.8%
市債	1,521,200	0	0.0%
歳入合計	13,245,749	6,456,089	48.7%

(単位 : 千円)

歳出費目	予算現額	支出済額	割合
議会費	208,566	116,148	55.7%
総務費	1,178,036	471,175	40.0%
民生費	4,261,042	1,738,738	40.8%
衛生費	805,487	349,232	43.4%
労働費	224,600	115,169	51.3%
農林水産業費	958,132	141,205	14.7%
商工費	530,919	308,336	58.1%
土木費	1,348,410	531,164	39.4%
消防費	755,578	399,825	52.9%
教育費	1,499,154	618,930	41.3%
災害復旧費	2,779	391	14.1%
公債費	1,424,197	590,766	41.5%
諸支出金	40,788	0	0.0%
予備費	8,061	0	0.0%
歳出合計	13,245,749	5,381,079	40.6%

特別会計

(単位 : 千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		収入済額	割合	支出済額	割合
国民健康保険特別会計	3,194,748	1,153,604	36.1%	1,408,229	44.1%
後期高齢者医療特別会計	288,900	99,960	34.6%	70,708	24.5%
産業団地整備事業特別会計	289,852	0	0.0%	286,577	98.9%
農業者労働災害共済特別会計	5,160	2,409	46.7%	28	0.5%
モーターボート競走特別会計	2,270,000	923,407	40.7%	869,315	38.3%

企業会計

(単位 : 千円)

会計区分		歳入			歳出		
		予算現額	収入済額	割合	予算現額	支出済額	割合
公共下水道事業会計	収益的収支	1,006,001	503,951	50.1%	992,312	233,233	23.5%
	資本的収支	1,024,912	130,912	12.8%	1,392,614	416,734	29.9%
水道事業会計	収益的収支	764,447	325,496	42.6%	756,170	238,571	31.5%
	資本的収支	118,960	0	0.0%	394,359	113,901	28.9%
工業用水道事業会計	収益的収支	11,228	5,388	48.0%	10,654	4,335	40.7%
	資本的収支	-	-	-	-	-	-
農業集落排水事業会計	収益的収支	50,823	17,748	34.9%	50,823	10,817	21.3%
	資本的収支	10,415	0	0.0%	26,030	12,827	49.3%
芦原温泉上水道財産区水道事業会計	収益的収支	152,143	33,674	22.1%	166,200	28,997	17.4%
	資本的収支	251	63	25.1%	43,546	7,241	16.6%

2 市有財産、市債及び一時借入金の状況

(1) 基金の現在高

(単位：千円)

区 分	基金現在高 (平成23年9月30日現在)
一 般 会 計	4,200,857
財政調整基金	2,004,000
減債基金	145,911
自動車購入基金	21,995
土地開発基金	68,413
ふるさと創生基金	156,252
福祉基金	225,798
工業等振興基金	9,662
南部土地区画整理基金	31,230
地域振興基金	1,300,000
ふるさとあわらサポート基金	5,351
金津雲雀ヶ丘寮基金	202,245
学校施設整備基金	30,000
特 別 会 計	185,938
国民健康保険特別会計 国民健康保険基金	115,389
モーターボート競走特別会計 競艇基金	30,259
農業者労働災害共済特別会計 農業者労働災害共済基金	40,290
会 計	4,386,795

(2) 市債及び一時借入金の現在高

(単位：千円)

会 計	年 度	市債現在高 (平成23年9月30日現在)
一 般 会 計		14,726,694
うち合併特例債		5,655,232
うち臨時財政対策債		4,477,106
うちその他		4,594,356
企 業 会 計		14,385,873
公会	共 下 水 道 事 業 計	11,703,743
水会	道 事 業 計	2,203,427
農会	農 業 集 落 排 水 事 業 計	478,703
総 合 計		29,112,567

一 時 借 入 額 (平成23年9月30日現在)

0円

一時借入金とは、その時々を経費の支払いにあてるため、銀行などから短期(数日から数ヶ月)で借り入れるお金のことを指します。市には、市税や地方交付税など、様々な収入がありますが、1年を通してみると、多い時もあれば少ない時もあります。また、支払いが多い時には収入も多いかという、必ずしもそうではありません。一時借入金は、このように現金が不足した場合などに、一時的にお金を借り入れて支払を滞りなく行うことにより、福祉や教育などの事業に支障が生じないようにするためのものです。

3 市民負担等の状況

(1) 基金、市債負担の状況

区 分	平成23年9月30日現在高	市民1人当たり	1世帯当たり
基金（貯金）	4,386,795,000円	144,526円	433,563円
市債（借金）	29,112,567,000円	959,133円	2,877,305円

平成23年9月30日現在の人口（30,353人）と世帯数（10,118世帯）で計算しています。

(2) 市税負担の状況

市税の種類	予算現額	構成比	市民1人当たり	1世帯当たり
市民税	1,581,700,000円	37.9%	52,110円	156,325円
固定資産税	2,293,218,000円	55.0%	75,552円	226,647円
軽自動車税	64,000,000円	1.5%	2,109円	6,325円
たばこ税	145,000,000円	3.5%	4,777円	14,331円
入湯税	84,001,000円	2.0%	2,767円	8,302円
合計	4,167,919,000円	100.0%	137,315円	411,931円

平成23年9月30日現在の人口（30,353人）と世帯数（10,118世帯）で計算しています。